

## 平成23年度 財団法人JKA補助事業概要の広報資料

補助事業番号 23-1-036

補助事業名 平成23年度 国際交流の推進活動 補助事業

補助事業者名 公益財団法人ジョイセフ

### 1. 補助事業の概要

#### (1) 事業の目的

資源循環型社会に向けて自転車リサイクルを推進するとともに、自転車を足として発展途上国の妊産婦に保健サービスを提供し、公益の増進に寄与する。

#### (2) 実施内容

##### ア. 再生自転車海外譲与

駅前等に放置され、引き取り手のなかった自転車を、ジョイセフが連携しているムコーバ（12の地方自治体とジョイセフで構成する再生自転車海外譲与自治体連絡会）に加盟する地方自治体が整備し、「再生自転車」として途上国に寄贈する。

途上国では、1日に約800人の女性が、妊娠や出産が原因で命を落としている。その原因のひとつとして、途上国の多くの農村地域では保健医療施設へ行くための交通手段が限られ、必要な保健サービスや情報が住民へ届かない状況を挙げることが出来る。そこで日本から贈った再生自転車を交通手段として活用し、保健施設やサービスへのアクセスの向上を狙う。また、現地の村から選ばれ、訓練された「保健ボランティア」と呼ばれる人々が、住民への適切な妊産婦保健知識の普及のために、農村地域で啓発活動を展開している。日本から贈られた再生自転車は「保健ボランティア」たちが村々を効率よく巡回するための移動手段として大切に活用されている。

2011年度においては、タンザニア、ザンビア、ガーナ、リベリアの4カ国に450台の分解自転車、またアフガニスタンに160台の完成自転車を寄贈した（計1960台）。



タンザニアで保健ボランティアと  
活躍している再生自転車



保健ボランティアと再生自転車



アフガニスタンで再生自転車を受け取った保健ボランティア





マタニティーハウス（出産待機ハウス）に、  
妊婦さんを再生自転車で連れてきた母子保健推進員（ザンビア）

## 2. 予想される事業実施効果

予想される事業実施効果としては、以下のものが挙げられる。

- ① 再生自転車を寄贈したことにより、現地の保健ボランティアたちが、自転車に乗り、村々の多くの人たちにリーチすることができるようになる。その結果、より多くの人たちに対し、家庭訪問などを通じて、家族計画や健康に関する啓発活動、また妊娠・出産などに関する知識を伝えることができるようになる。
- ② 日本から贈られた自転車に乗っていることは、「保健ボランティア」の証として、村の人々から一目置かれ、ステイタスシンボルにもなり、無償で活動する彼らの活動へのモチベーションにもつながることが期待される。



保健ボランティアたちは再生自転車に乗り、家庭訪問などをして、女性たちの健康状態を聞いたり、啓発活動を行う

**3. 本事業により作成した印刷物**

無し

**4. 事業内容についての問い合わせ**

団体名：公益財団法人ジョイセフ

住所：162-0843

東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

代表者名：会長 明石 康（アカシ ヤスシ）

担当部署：支援事業グループ（シエンジギョウグループ）

電話番号：03-3268-5877

F A X：03-3235-9774

E-mail：[resource@joicfp.or.jp](mailto:resource@joicfp.or.jp)

U R L：<http://www.joicfp.or.jp>